

## 令和7年度燕市下水道事業会計補正予算（第2号）

## (総則)

第1条 令和7年度燕市下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 令和7年度燕市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(補正前)	(補正後)
(3) 主要な建設改良事業		
下水終末処理場施設改築更新事業	75,300 千円	41,900 千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 令和7年度燕市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

## 収入

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業収益	2,184,988 千円	1,513 千円	2,186,501 千円
第1項 営業収益	811,982 千円	409 千円	812,391 千円
第2項 営業外収益	1,373,005 千円	1,104 千円	1,374,109 千円

## 支出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業費用	2,171,109 千円	1,513 千円	2,172,622 千円
第1項 営業費用	1,917,875 千円	△1,606 千円	1,916,269 千円
第2項 営業外費用	252,334 千円	3,119 千円	255,453 千円

## (資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

## 収入

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的収入	2,755,150 千円	△22,835 千円	2,732,315 千円
第1項 企業債	1,992,610 千円	△32,000 千円	1,960,610 千円
第2項 他会計負担金	72,276 千円	△120 千円	72,156 千円
第3項 他会計補助金	145,231 千円	9,285 千円	154,516 千円

## 支出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	3,512,318 千円	△22,835 千円	3,489,483 千円
第1項 建設改良費	1,597,766 千円	△22,835 千円	1,574,931 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

科 目	既決予定額	補正予定額	計
(1) 職員給与費	126,629 千円	8,959 千円	135,588 千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条中、「170,768 千円」を「180,053 千円」に改める。

令和 7 年 1 2 月 1 2 日 提出

燕市長 佐 野 大 輔

# 予算に関する説明書



# 令和7年度燕市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益	2,184,988	1,513	2,186,501	
1 営 業 収 益	811,982	409	812,391	
2 他 会 計 負 担 金	434,607	409	435,016	雨水処理負担金 409
2 営 業 外 収 益	1,373,005	1,104	1,374,109	
1 他 会 計 負 担 金	669,769	1,104	670,873	他会計負担金 1,104

### 支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	2,171,109	1,513	2,172,622	
1 営 業 費 用	1,917,875	△1,606	1,916,269	
3 処 理 場 費	268,689	130	268,819	給料 95 手当 △10 賞与引当金繰入額 23 法定福利費 22
4 総 係 費	89,261	△1,736	87,525	給料 △331 手当 △1,387 賞与引当金繰入額 40 報酬 156 法定福利費 △214
2 営 業 外 費 用	252,334	3,119	255,453	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	231,514	3,119	234,633	企業債利息 3,119

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入	2,755,150	△22,835	2,732,315	
1 企 業 債	1,992,610	△32,000	1,960,610	
1 企 業 債	1,992,610	△32,000	1,960,610	下水道事業債 △32,000
2 他 会 計 負 担 金	72,276	△120	72,156	
1 他 会 計 負 担 金	72,276	△120	72,156	他会計負担金 △120
3 他 会 計 補 助 金	145,231	9,285	154,516	
1 他 会 計 補 助 金	145,231	9,285	154,516	他会計補助金 9,285

### 支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	3,512,318	△22,835	3,489,483	
1 建 設 改 良 費	1,597,766	△22,835	1,574,931	
3 处 理 場 費	75,300	△33,400	41,900	委託料 △33,400
4 事 務 費	74,872	10,565	85,437	給料 4,089 手当 4,612 法定福利費 1,864

令和7年度燕市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,950
減価償却費	1,377,657
固定資産除却費	3,056
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	2
長期前受金戻入額	△655,824
支払利息及び企業債取扱諸費	234,633
未収金の増減額(△は増加)	△7,092
未払金の増減額(△は減少)	△3,518
小計	959,858
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△234,633
業務活動によるキャッシュ・フロー	725,225

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,242,981
無形固定資産の取得による支出	△27,673
国庫補助金等による収入	473,409
一般会計からの繰入金による収入	217,446
受益者負担金等による収入	17,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,269

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,965,010
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,909,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,457
資金増加額(又は減少額)	218,413
資金期首残高	329,025
資金期末残高	547,438

# 給与費明細書

## 1. 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	—	6 (-) [1]	1,947	23,467	18,397	43,811	7,738	51,549
	資本勘定支弁職員	—	11 (-) [-]	—	37,312	34,227	71,539	12,500	84,039
	合 計	—	17 (-) [1]	1,947	60,779	52,624	115,350	20,238	135,588
補正前	損益勘定支弁職員	—	6 (-) [1]	1,840	23,703	19,688	45,231	7,924	53,155
	資本勘定支弁職員	—	10 (-) [-]	—	33,223	29,615	62,838	10,636	73,474
	合 計	—	16 (-) [1]	1,840	56,926	49,303	108,069	18,560	126,629
比較	損益勘定支弁職員	—	0 (-) [0]	107	△236	△1,291	△1,420	△186	△1,606
	資本勘定支弁職員	—	1 (-) [-]	—	4,089	4,612	8,701	1,864	10,565
	合 計	—	1 (-) [0]	107	3,853	3,321	7,281	1,678	8,959

※職員数の欄の( )内は、再任用短時間勤務職員数。(外書き)

※職員数の欄の[ ]内は、会計年度任用短時間勤務職員数。(外書き)

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

手当の内訳	区分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当	通勤手当
	補正後	2,099	1,740	13,548	11,054	950	63	9,365	1,480
補正前	2,166	1,740	13,113	10,673	950	63	7,124	1,363	
比較	△67	0	435	381	0	0	2,241	117	
区分	住居手当	退職手当 負担金							
補正後	484	11,841							
補正前	594	11,517							
比較	△110	324							

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当		
補正後	損益勘定支弁職員	—	6 (-)	—	23,467	17,655	41,122	7,272 48,394
	資本勘定支弁職員	—	11 (-)	—	37,312	34,227	71,539	12,500 84,039
	合計	—	17 (-)	—	60,779	51,882	112,661	19,772 132,433
補正前	損益勘定支弁職員	—	6 (-)	—	23,703	18,995	42,698	7,468 50,166
	資本勘定支弁職員	—	10 (-)	—	33,223	29,615	62,838	10,636 73,474
	合計	—	16 (-)	—	56,926	48,610	105,536	18,104 123,640
比較	損益勘定支弁職員	—	0 (-)	—	△236	△1,340	△1,576	△196 △1,772
	資本勘定支弁職員	—	1 (-)	—	4,089	4,612	8,701	1,864 10,565
	合計	—	1 (-)	—	3,853	3,272	7,125	1,668 8,793

※職員数の欄の( )内は、再任用短時間勤務職員数。(外書き)

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当	通勤手当
	補正後	2,099	1,740	13,145	10,715	950	63	9,365	1,480
補正前	2,166	1,740	12,736	10,357	950	63	7,124	1,363	
比較	△67	0	409	358	0	0	2,241	117	
区分	住居手当	退職手当 負担金							
補正後	484	11,841							
補正前	594	11,517							
比較	△110	324							

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数(人)		給与費			法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当		
補正後	損益勘定支弁職員	—	[1]	1,947	—	742	2,689	466 3,155
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[1]	1,947	—	742	2,689	466 3,155
補正前	損益勘定支弁職員	—	[1]	1,840	—	693	2,533	456 2,989
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[1]	1,840	—	693	2,533	456 2,989
比較	損益勘定支弁職員	—	[0]	107	—	49	156	10 166
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[0]	107	—	49	156	10 166

※職員数の欄の [ ] 内は、会計年度任用短時間勤務職員数。 (外書き)

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手	管理職員当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当	通勤手当
	補正後	—	—	403	339	—	—	—	—	—
	補正前	—	—	377	316	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	26	23	—	—	—	—	—
	区分	住居手当	退職手当 負担金							
	補正後	—	—							
	補正前	—	—							
	比 較	—	—							

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	3,853	給与改定に伴う増減分	1,988	給与改定による増 1,988	
		昇給に伴う増加分	527	昇給等による増 527	
		その他の増減分	1,338	会計間異動による 増 1,338	
手当	3,321	給与改定に伴う増減分	1,089	期末手当 562	
				勤勉手当 491	
				通勤手当 36	
	その他 の 増 減 分	2,232		扶養手当 △67	
				期末手当 △127	
				勤勉手当 △110	
				時間外勤務手当 2,241	
				通勤手当 81	
				住居手当 △110	
				退職手当負担金 324	

令和7年度燕市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	249,361	
ロ 建 物	137,236	
建物減価償却累計額	△70,099	67,137
ハ 構 築 物	39,962,097	
構築物減価償却累計額	△6,461,903	33,500,194
ニ 機 械 及 び 装 置	2,991,967	
機械及び装置減価償却累計額	△1,301,947	1,690,020
ホ 車 両 運 搬 具	342	
車両運搬具減価償却累計額	△325	17
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,649	
工具、器具及び備品減価償却累計額	△2,978	671
ト 建 設 仮 勘 定	207,523	
有形固定資産合計		35,714,923
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権	1,413,042	
ロ 電 話 加 入 権	216	
無形固定資産合計		1,413,258
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	1,437	
投資その他の資産合計		1,437
固 定 資 産 合 計		37,129,618
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		547,438
(2) 未 収 金	81,939	
未収金貸倒引当金	△28	81,911
(3) そ の 他 流 動 資 産		40
流 動 資 産 合 計		629,389
資 産 合 計		37,759,007

## 負 債 の 部

(単位: 千円)

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		<u>15,708,648</u>
固 定 負 債 合 計		15,708,648
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		1,969,483
(2) 未 払 金		468,100
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金		<u>9,219</u>
引 当 金 合 計		9,219
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>100</u>
流 動 負 債 合 計		2,446,902
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		18,403,923
長期前受金収益化累計額		<u>△4,012,664</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>14,391,259</u>
負 債 合 計		<u>32,546,809</u>

## 資 本 の 部

(単位: 千円)

6 資 本 金		
(1) 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金		4,476,396
ロ 組 入 資 本 金		<u>466,023</u>
資 本 金 合 計		4,942,419
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		109,355
ロ 国 庫 補 助 金		<u>38,962</u>
資 本 剰 余 金 合 計		148,317
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金		36,836
ロ 建 設 改 良 積 立 金		37,386
ハ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金		<u>47,240</u>
利 益 剰 余 金 合 計		<u>121,462</u>
剩 余 金 合 計		269,779
資 本 合 計		<u>5,212,198</u>
負 債 資 本 合 計		<u>37,759,007</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	

施設利用権	35年
-------	-----

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は一般会計との協議により一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,223,242千円である。

### III. セグメント情報に関する注記

燕市下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報は省略する。

#### IV. その他の注記

##### 1. 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支給に充てるため、賞与引当金 9,216 千円を使用する。

###### (2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 34 千円を使用する。